

## 大分県における生シイタケ経営の動向と課題

## —産地別の経営分析—

大分県きのこ研究指導センター 佐藤 宣子・一瀬 恵子

## 1. はじめに

1980年代に順調に推移した九州の生シイタケ生産は90年代に入り、生産の停滞が顕著である。

そこで、本報告では大分県における生産動向と生産者の経営分析を通じて生シイタケ経営の課題を明らかにする。

## 2. 大分県の生シイタケ生産動向

「大分県特用林産物需給表」によると、県の生シイタケ生産量は、1979年の816tから増加、83、84年には一旦減少したが、その後急増して87年に最高の2,141tに達した。その後は頭打ち傾向にあり、91年は1,859tとなっているが、79年に比べると約2.3倍の生産量になり、生シイタケの一大生産県に成長した。生産者数も79年の144戸から91年533戸に増加している。

出荷形態は、個人出荷が79年の205t(全体の25%)から91年は164t(9%)へと減少、一方農協出荷は273t(34%)から1,266t(68%)へと増加している。任意の生産者組合は一定量を維持し、91年で274t(14%)を占める。いずれにせよ、組織による出荷体制を確立しながら生シイタケ生産増は行われたといえる。

次に、地域的にみると、北部地域が生産の中心で、特に玖珠・九重地域が県全体の40%前後を生産している。日田地域は85年の11%から91年22%へと比率を高めたのに対して、高田地域は82年16%から8%へ、大分地域は79年10%から5%へと低下させている。更に、町村別にみると、県内最大の産地である九重町では最高時(89年)の約80%の生産量を91年は維持したのに対して、天瀬町や本耶馬溪町ではピーク時の約60%、太田村では86年から減少に転じ91年は半分まで生産量が落ち込んでいる。一方、90年から91年に、生産量が増加に転じた野津原町、豊後高田市、大山町など市町村によって生産量の推移が異なっている。

## 3. 生シイタケ原木産地の経営分析比較

## (1) 調査の方法

経営調査は聞き取り調査形式で4産地18戸について行った。選定基準は、①経営費の記帳が正確なこと、②労働投入状況の把握が可能なこと、③60才未満の自家農林業専従者を有していること、④規模が片寄らないことの4点で、農協担当者や生産組合長に依頼して選定を行った。A産地7戸、B産地3戸、CとD産地4戸で、1990年の生産分について調査を実施した。

## (2) 調査産地の概要

A産地は、任意組合で活動し、品種や栽培技術、選別基準を統一し、北九州市場を中心に共同出荷体制を整えている産地である。40才以下の後継者も多く残っている。栽培方法は、高・中・低温菌をほぼ均等に植菌し、年間出荷に努めている。年間出荷量のうち4割弱は露地物で出荷し、自然条件を生かした栽培によって施設費には極力投資しない方針である。原木の入手は立木購入中心で、地域内の部落有林や生産森林組合のクヌギを多く利用している。

B産地は、栽培体系はほぼA産地と同じだが、高温菌の比率が高くなっている。農協共販で北九州市場に出荷している。A産地に比べると生産者の高齢化が進んでいる。

C産地は、植菌に手間がかかるもののホダ化が早いオガ菌を用いている。これは、近年東北の新興産地で多く取り入れられている栽培方法である。原木は東北産のナラを主に用いている。出荷は価格が上昇する冬と夏場を中心に行い、施設栽培ものが全体の8割を越えている。農協共販で福岡市場に出荷しているが、農協の生シイタケ部会を路地部会とハウス部会にわけて指導するなど、指導体制が強いのが特徴である。

D産地は、生シイタケ導入時から移入原木を利用し、種駒高温菌2種を植菌している。植菌次年の5月初旬からホダ木を利用し、良質のものはフライト製品として東京市場へ、それ以外は大分市場に出荷している。

## (3) 経営内容の比較

用役ホダ木規模の平均は、大きい順にB産地が518

m<sup>2</sup>, A436 m<sup>2</sup>, D335 m<sup>2</sup>, C238 m<sup>2</sup>である(表-1)。粗収入はA, B, D, Cの順で, A, B, Dは1千万円をこえている。経営費を引いた所得では, Aが6,088千円, B3,337千円, C2,858千円, D2,378千円で, 所得率はAが42.4%に対してDでは約半分の21.8%になっている。したがって, 1日当り家族労働報酬は, Aで8,335円, C7,112円, B4,251円, D3,661円と倍以上の格差を生じている。原因として, まずホダ木1 m<sup>2</sup>1代当り収量がAとCでは90kg以上を実現しているのに対し, Dは72kg, Bは56kgと低くなっていることがあげられる。

次に, 所得率と家族労働報酬の散布図をみると, 所得率30%以上, 労働報酬6,000円以上をAでは7戸中6戸, Cでは4戸中3戸が達成している(図-1)。

(4) 生産費の比較

さらに, 4産地の特徴をみるために, 生シタケ1kg当りの生産費を比較した(表-2)。

A産地は4つの中で, 1kg当り販売単価は, 1,104円と最も低けれども, 生産費を低くおさえて低コストゆえに, 確実に利潤(166円)をあげている。一方, C産地は第二次生産費1,305円でAの938円よりも367円も高くなっているが, 販売単価も1,418円と高価格を実現しているため, 113円の利潤を得ている。

B, DではAよりも販売単価は高いものの, それ以上に生産費が高いため, 利潤がマイナスになっている。Bでは収量が低いことが生産費上昇の最も大きな原因で, Dではさらに原木代, 動力光熱費(冷暖房費), 流通経費, 支払利息も他産地より高くなっている。

4. まとめ

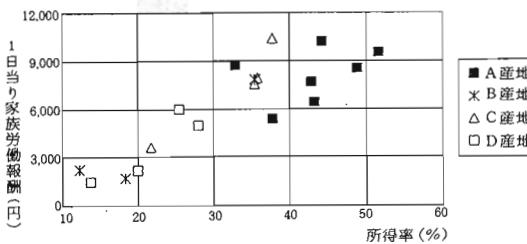


図1 調査生産者の所得率と1日当り家族労働報酬の散布グラフ

表-1 生シタケ産地別の経営比較(1990年実績)

調査戸数	A産地				B産地				C産地				D産地				備 考
	7	3	4	4	7	3	4	4	7	3	4	4	7	3	4	4	
粗 収 入	生シタケ生産量(kg)	10,808	6,742	4,615	7,607												
	販売単価(円/kg)	1,104	1,219	1,418	1,247												
	乾シタケ生産量(kg)	184	681	260	93												
	販売単価(円/kg)	3,081	3,500	3,768	3,000												
	ホダ木増価額(千円)	1,856	2,365	1,177	1,138												
粗収入計	14,361	12,970	8,898	10,903													
経 営 費	ホダ木育成経費	1,103	1,427	627	814												
	ホダ木償却費	3,418	3,896	2,957	3,547												
	雇用労賃	1,774	1,471	1,602	2,350												
	動力光熱費	169	325	30	215												
	機械施設償却費	632	1,049	673	317												
	資材費	844	1,051	653	680												
	流通経費	146	463	23	150												
	支払利息, 地代	303	346	246	580												
	その他	410	602	360	339												
	計	8,273	9,633	5,841	8,525												
	家族労働投入日数	125.5	156.3	68.4	54.1												
	成 果	561.1	546.2	305.9	518.3												
	所得(千円)	6,088	3,337	2,858	2,378												
	所得率(%)	42.4	25.7	32.9	21.8												
	資本利子見積もり(千円)	366	350	197	283												
1日当り家族労働報酬(円)	8,335	4,251	7,112	3,661													
指 標	用役ホダ木材積(m <sup>3</sup> )	436	518	238	335												
	生シタケ単位当り収量(kg/m <sup>2</sup> )	90.7	56.0	92.9	72.1												
	単位当り労働投入日数(人日/m <sup>2</sup> )	6.10	6.51	7.02	6.29												
	うち雇用比率(%)	7.8	20.4	1.3	12.0												
原木入手方法	自家原木(%)	15.2	47.8	11.2	10.1												
	立木購入	87.3	49.8	21.1	9.7												
	移入(玉切り原木)購入	1.8	2.4	67.7	80.3												

資料: 聞き取り調査より(調査は1991年7~10月に実施)  
注: 数字は調査生産者の平均である

一言で原木栽培生シタケといっても産地によって経営内容に大きな差が生じていることが明らかになった。原木栽培で産地として生き残るには, 事例分析を行ったA産地型とC産地型が考えられるが, ①九州ではクヌギ造林が近年進み, 原木過剰・価格下落の傾向にあること, ②東北産の移入原木が入手難になってきていること, ③更に最近の市場構造の変化(スーパー需要の割合増加による安定・定量出荷の強い要請)からも九州ではA産地型の方が堅実であるように思われる。但し, それは今後低価格である輸入ものとの競合することも考えられ, 商品の質と販売方法などでどう差別化するかが大きな課題となる。

また, 大分県内でもこれまでエノキタケの産地であった大山町が企業参入による価格低下の影響で, 菌床生シタケ生産を開始するなど新たな展開もはじまっている。今後, それらの新しい産地と今回調査した原木諸産地との経営比較に取り組みたい。

表-2 生シタケ1kg当り生産費の比較(単位:円)

	A産地	B産地	C産地	D産地	
ホダ木償却費	282	452	519	465	
	(原木代)	144	156	275	305
	(雇用労賃)	10	44	3	32
	(自家労賃)	57	124	116	41
	(その他)	71	128	125	91
雇用労賃	6	102	2	19	
動力光熱費	23	34	42	67	
機械施設償却費	32	66	64	36	
資材費	78	91	87	85	
流通経費	115	157	177	201	
その他	51	58	37	39	
生 産 費 計	586	961	928	912	
自家労働費	322	432	338	430	
第一次生産費	908	1,392	1,266	1,343	
支払利息, 地代	2	32	6	97	
利子, 地代見積もり額	28	32	32	37	
第二次生産費	938	1,456	1,305	1,476	
利 潤	166	-237	113	-229	
新 得	573	351	599	279	
販売単価	1,104	1,219	1,418	1,247	